

# 中小企業知的財産活動支援事業費補助金 公募要領

(中小企業等外国出願支援事業)

平成28年4月21日

公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ

# 中小企業知的財産活動支援事業費補助金公募要領 (中小企業等外国出願支援事業)

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ（以下「プラザ」という）は、知的財産権を活用して外国への事業展開等を計画している県内中小企業者等を支援するため、中小企業知的財産活動支援事業費補助金交付要綱（中小企業等外国出願支援事業）（平成28年3月30日付け20160317特第6号）（以下「実施要綱」という。）及び中小企業知的財産活動支援事業費補助金実施要領（中小企業等外国出願支援事業）（平成28年3月30日付け20160317特第7号）（以下「実施要領」という。）に基づき外国出願支援事業の公募を実施する。

## 1. 補助対象中小企業者等

- (1) 滋賀県内に事業所を有する中小企業者等（地域団体商標に係る外国出願については、事業協同組合等、商工会、商工会議所及びNPO法人）
- (2) 知的財産を戦略的に活用し、経営の向上を目指す意欲がある中小企業者等
- (3) 助成を希望する出願に関し、外国で権利が成立した場合等に、当該権利を活用した事業展開を計画している中小企業者等、或は助成を希望する商標登録出願に関し、外国における冒認商標対策の意思を有している中小企業者等
- (4) プラザへの書類提出について、外国特許庁への出願業務を依頼する選任代理人の協力が得られること、または同等の書類を提出できる中小企業者等

## 2. 対象出願要件

- (1) 特許、実用新案、意匠、商標及び冒認対策商標の外国特許庁への出願
- (2) 申請書提出時点において既に日本国特許庁に行っている出願（PCT国際出願含む）であって、以下のいずれかに該当する方法により、外国特許庁に同一内容の出願を行う予定であること
  - ・パリ条約等に基づき、優先権を主張して外国特許庁への出願を行う方法（商標出願を除く）
  - ・特許協力条約に基づき、外国特許庁への出願を行う方法（PCT国際出願を同国の国内段階に移行する方法）
  - ・ハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づき、外国特許庁への出願を行う方法
  - ・マドリッド協定議定書に基づき、外国特許庁への出願を行う方法
- (3) 国内の先行技術調査等からみて外国での権利取得の可能性があると判断される出願
- (4) 交付決定後に外国特許庁へ出願を行い、平成29年1月31日までにプラザへ出願完了（実績）報告書を提出

## 3. 補助対象経費

- (1) 外国特許庁への出願手数料（外国特許庁への出願に要する経費）
- (2) 現地代理人費用（外国特許庁に出願するための現地代理人に要する経費。現地代理人への振込手数料含む）
- (3) 国内代理人費用（外国特許庁に出願するための国内代理人に要する経費。国内代理人への振込手数料含む）
- (4) 翻訳費用（外国特許庁に出願するための翻訳に要する経費）

#### 4. 補助率及び上限額

- (1) 補助率 補助対象経費の1/2以内
- (2) 1企業に対する補助金総額 300万円以内（消費税等を除く）
- (3) 1出願に対する補助金額
  - ・特許出願 150万円以内/件（消費税等を除く）
  - ・実用新案、意匠または商標登録出願 60万円以内/件（消費税等を除く）
  - ・冒認対策商標 30万円以内/件（消費税等を除く）

#### 5. 申請手続き

- (1) 申請に必要な書類
  - ・実施要領で定める交付申請書（様式第1-1、様式第1-2）及び指定の添付書類（申請書及び添付書類は返却しません。添付書類は原則A4サイズ）
- (2) 申請書類の提出受付
  - ・受付期間 平成28年5月9日（月）～6月10日（金）午後5時必着
  - ・提出方法 下記窓口まで持参又は郵送。持参の場合の受付時間は、受付期間中の平日の午前9時～正午及び午後1時～午後5時

#### 6. 審査・採択と通知

- (1) プラザに設置される選考委員会において、一次審査（申請書類の審査）及び二次審査（中小企業者等によるプレゼンと質疑応答）を実施し、採択決定。なお、二次審査日は平成28年7月中旬に実施予定
- (2) プラザから採択結果を文書で通知
- (3) 採択された場合には、間接補助事業者の名称、所在地、及び交付の決定を受けた出願種別について、プラザのホームページで公表するものとする。また、必要に応じて間接補助事業者の交付決定金額や採択件数についても公表する可能性がある。
- (4) 採択決定後、採択者に対して説明会を実施するので参加すること。

#### 7. 採択の基準

選考委員会において、次の各号に掲げる事項を基準として審査を行う。

- (1) 先行技術調査等の結果からみて、外国での権利取得の可能性が明らかに否定されないと判断される出願であること。
- (2) 次のいずれかに該当する中小企業者等であること。
  - (ア) 助成を希望する出願に関し、外国で権利が成立した場合等に、当該権利を活用した事業展開を計画している中小企業者等。
  - (イ) 助成を希望する商標登録出願に関し、外国における冒認出願対策の意思を有している中小企業者等。
- (3) 産業財産権に係る外国出願に必要な資金能力及び資金計画を有していること。
- (4) 第1号から前号までに規定するもののほか、プラザが委員会の承認をもって、別に定める審査基準。

8. その他

- (1) 交付申請者は、実施要領における別紙記載の暴力団排除に関する誓約事項について交付申請前に確認し、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。

9. 申請書提出先及び問合せ先

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ 経営支援部 経営相談室 矢田、千代

〒520-0806 大津市打出浜2番1号 コラボしが21 2階

TEL : 077-511-1413 FAX : 077-511-1418 : E-mail : [keiei@shigaplaza.or.jp](mailto:keiei@shigaplaza.or.jp)